

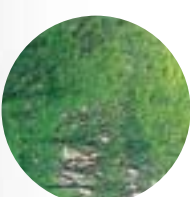
こうろ町 議会だより



町勢

世帯数／1,114世帯
人 □／3,288人
(平成26年1月1日現在)

町の木



ぶな

町の花



あやめ



安全で若者が集う

スキー場をめざして!!

12月定例議会 ……2P～3P

いっぱん質問 町政を問う…4P～8P

議長行政報告 ……9P

地方行政調査 ……10P～12P

町内所管事務調査 ……13P～15P

私のひと言 ……16P

12月定例会

一般会計1億2273万円減額

予算総額 50億6751万円に

平成25年12月定例会は

9日に招集され、会期を13日までの5日間と定めて開かれました。

今回の定例会には、平成25年度の一般会計補正予算と特別会計補正予算、条例改正など11議案が提出されました。

議会ではこれらについて慎重に審議した結果、いずれも原案どおり可決しました。

10日の本会議では5名の議員が一般質問に立ち、町政について活発な議論を展開しました。



12月定例会

補正予算

一般会計

主な内容

●総務費

503万円減額

地域おこし協力隊が実現できなかったための減額によるもの。

●民生費

1212万円増額

障害者福祉費の増額と母子・父子福祉費のシステム導入の増額によるもの。

●農林水産業費

550万円減額

しっかりと守る農林基盤交付金事業（水路改修）箇所数の減によるもの。



町道洲河崎下安井線道路改良工事

●土木費

3250万円減額

町道洲河崎下安井線道路改良事業の工事費減額によるもの。

●教育費

7914万円減額

中学校建設工事請負費・備品購入費の減額7611万と町民プール移転工事請負費の減額303万円によるもの。



吉原河原井手水路ポリ管布設工事

●災害復旧費

2836万円減額

農地および農業用施設災害復旧費の減額1447万円、林業施設災害復旧費の957万円減額、道路橋梁災害復旧費の増額3275万円、河川災害復旧費の増額1010万円、家屋等災害復旧補助金472万円の増額によるもの。

●諸支出金

3323万円減額

財政調整基金積立金の減額3100万円とふるさと応援基金積立金の増額2230万円によるもの。



下蚊屋ダム左岸道路災害

条例改正

▼江府町後期高齢者医療に関する条例の一部改正
この条例は後期高齢者の保険料の延滞金の割合を変更するもの。平成26年1月1日から施行する。

その他

▼江府町介護老人保健施設あやめに係る指定管理者の指定について
現在指定管理を受けている日野病院組合が平成26年3月に3年の指定管理期限を迎える為、江府町から日野病院組合に引き続き指定管理の依頼をし、日野病院組合が2年間の期限で指定管理を受ける事となった。

一般質問

町政ここを問う

一般質問は5人の議員が行い、町長の方針をたどした



三輪 英男

道の駅計画の問題点と 地域おこし協力隊について

問	道の駅の問題点は
答	推進協議会で計画推進します

質問 3月議会において道の駅構想は白紙状態で三二道の駅構想という話でしたが、道の駅オープンまでの行動マップについて次の2点について伺う。

1. 道の駅 管理運営主体の形態について
2. 集客への対応策について

中心に、JAにも参加していただいで、これから自主運営していける組織を計画構築して頂き施設の配置や規模についても計画を進めてもらいます。

2 協議会の役割は、施設の完成までの期間としていますが、オープン後の運営方法や組織についても考えてもらう様お願いしています。

問	空き家対策は
答	活用に向け取り組む

質問 定住促進の一環として空き家の利活用の対応策について町長の所見を伺う。

町長答弁
空き家の利活用として



道の駅計画場所

問	地域おこし協力隊募集は
答	新年度は採用したい

質問 平成26年度の募集は、前回の教訓を活かして、リスクを負っても半数近くの隊員確保が出来

るように、定住促進の実を挙げる観点から、積極的な対応を期待します。町長の所見を伺う。

町長答弁

今春募集した事例は、4月以降に募集を始め、応募者一人、面接まで行いましたが、本人の都合により採用までいきませんでした。来年度採用予定で募集をかけており、農業系2名、まちづくり全般に関する業務6名、計8名を募集しています。既に問い合わせも寄せられておりますが、平成26年1月6日を締めきりとしております。状況としては、売り手市場の感はありますが、今回の幅広い内容と来年度採用枠ということ、多くの応募に期待しております。

募集のお知らせについて、いろいろなチャンネルを通じてアクションを起こしていきたい、是非、新年度には採用したいと考えております。

中学校の教育環境整備について



竹茂 幹根

問	三町の合併は
答	考えていない

質問 三町合併協議をする意思はないという根拠と理由は。

町長答弁

住民投票により町民の皆さんの判断によるものであり、三町連携、県も含めて法定協という法律に基づいた協議会をつくって日野郡の課題を一緒に解決していく考えであります。又、町民総ぐるみで出来た総合計画の基本理念を実現する為になんばっていかなくてはならないと考えております。

問	中学校の教育展望は
答	少人数のメリットを生かしたい

質問 10年後には40人を割る中学校の教育展望を伺う。

教育長答弁

徳島県上勝町の中学校に視察に行つた。江府中学校の10年後の生徒数と同規模くらいであるが、ふるさと教育、環境教育等、又情報機器使用の指導が行き届いた情報教育に感心した。又、授業でも少数のメリットが感じられ、保・小・中・地域へと視野を広げて、教育活動も考えられることが参考になりました。

問	中海テレビの導入は
答	他の方法を検討している

質問 住民要望で中海テレビを導入してほしいとの声がある。財政的な面もあると思うが。

町長答弁

テレビ画面に情報が入ってくることは大切と認識している。光ファイバーを使ったシステムを協議しているが、財源確保

問	教育委員会統合は
答	個人の見解は控えたい

と実施する時点で慎重に検討をしているところで

質問

日野高校を盛り上げ、日野郡地域教育をしていく為には教育委員会の統合をすべしと考えるが教育長の見解を伺う。

教育長答弁

日野高校の問題はあり



現在の江府中学校

問	条例制定は
答	必要性、中身は検討中

方を考える協議会が設置されている。教育委員会のあり方については、各町の教育委員会の実情が違つてもあり、統合については、今まで議論はしていないので個人の見解は控えさせていただきます。

質問

住民投票は直接民主主義として大切であり、町政の重大な意思の決定にも必要と思つが、住民投票条例について見解を伺う。

町長答弁

住民投票は、町政の重大な意思決定に必要と認識している。自治基本条例を作りその中に住民投票について定めていく必要があると思つので、継続して内部協議はさせていただきます。

江府町総合計画の進捗状況は



三好 晋也

問	第4次総合計画の進捗状況は
答	事業実施率は約80%

質問 第4次江府町総合計画の進捗状況はどうか。又1年ごとにローリングをするといふことになっているがそれがしっかりと出来ているか伺う。

町長答弁

第4次江府町総合計画は平成18年9月に策定し、平成27年までの10カ年間の目標、指針について7つの基本方針を策定しています。小さくても元気で輝きのある江府町のまちづくりを基本理念としながら、7つの基本方針の実現に向けて努力して



いるところであります。前期5カ年は終了いたしましたし、前期を反省し点検しながら後期を改めて策定したところでございます。又事業実施率は点検してみますと、おおよそ80%になっていると思えます。ローリングにつきましても基本理念、基本方針を実現するために昨年度までのチェックをしながら、税収とか交付税、補助事業の状況を見て優先順位を確定させ、具体的実施に向けているところであります。

問	職員研修の実施状況は
答	効果的な研修に努めている

質問 職員研修についてどういった内容の研修があるのか、あるいはどういう形で研修を実施されるのか、そして職員のスキルアップにつながっていくような研修になっているのか伺う。

町長答弁

職員研修につきましては江府町人材育成基本方針で定める職員研修計画に沿って行っているところです。研修は大きく分けて、階層別研修、中央研修、能力開発・自己啓発研修、職場研修があり実施しています。研修は職員の能力、資質向上には欠かせないものであり、今後とも効果的な職員研修に努めてまいりたいと思っております。

問	奥大山まちづくり推進課の人員は不足していないか
答	職員配置について検討

質問 奥大山まちづくり推進課の定員は現在5名配置してあります。5名の人員では仕事の内容、ポリシームからすると、対応し切れないように思えます。重要性のあるものは別途プロジェクトチームというような形で各課横断的なものも必要と



役場職場研修

思いますが町長の考えを伺う。

町長答弁

年間スケジュールの中で経常的な業務を行いながら新たな取り組みや調査検討、試験的取組などを行っています。重点項目についてはプロジェクトチームというようにことも想定しながら対応していきたいと思っております。課室設置のあり方を含め職員配置について再度考えたいと思えます。

若者定住は

質問 平成25年人口は平成12年と比較すると818人減つて3293人になっている。ちなみに中学生までの人口は508人から271人に半減し、少子高齢化、過疎化は急速に進んでいる。次の世代を担う人達の急激な減少を、何とかして食い止めるためには江府町の存続は考えられない。今、江府町の最も重要な政策は若者が残りたい、住みたい町にすることです。就業の場、住宅支援、子育て支援など若者定住の政

問 若者定住はどうするか
答 前向きに検討したい



上原 二郎

策はいろいろ考えられる。10月に行った視察で、東京の奥多摩町と地域活性化センター、千葉の睦沢町では、町長の姿勢や具体的な取り組みについて、勉強になり江府町もやるべきだと強く思った。江府町の若者定住対策について考えを伺う。

町長答弁

江府町の実態を見ると、就職や結婚後は米子、伯耆町などで住居を構え、町内では親御さんが生活されているパターンが多くなっている。学校卒業後、県外就職も多く、人口減の大きな要因となっている。若者定住対策は大きな課題であり、結婚・雇用・住宅・子育て・教育など多岐にわたる対策

問 奥大山ブランドを実現すべき
答 慎重に検討する

が必要である。又、1、2年で解決するものではなく年月がかかると考えています。来年度予算では、各課に検討をさせ方向性を出していきたい。

質問

江府町にサントリーが進出した頃より、奥大山ブランドを実現せよと指摘してきた。農業が生き残っていくには本当にいいもの、本物を作り付加価値をつけて消費者

町長答弁

地域ブランド化について、経済産業省が示している概念は地域発の商

に知らせることが大切である。今、西部に新しく航空会社が就航し、境港には海外から大型客船が寄港するが、人・物が集まる所に、江府町の素晴らしい農産品「奥大山」を売り込んでいくべきです。道の駅が実現されれば奥大山マークを載せ、販売すべきと考える。今ままで遅々として進まなかったが今後の展開はどう考えるか。



青年団サンタクロース

品・サービスのブランド化と、地域イメージのブランド化を結び付け、好循環を生み出し、地域外の資金・人材を呼び込むという持続的な地域経済の活性化を図ることとなります。

地域に対する消費者からの評価であり地域が有するイメージ資産のひとつであり、地域活性化を実現する活動のことと定義してあります。単に地域名を冠した商品だけが売られていてもダメであるし、地域のイメージがよいだけでも十分であり、「消費者からの評価を高めて支持されるように何をすればよいか」という視点が重要と考えています。

サントリーの商品に「奥大山」と書かれているのは、地域ブランドがすでに支持されているからです。今後、奥大山の名前を付けた商品をどのような形で展開するのか、商工会、観光協会、農業団体と協議していきたい。

CATVの導入について

質問 私は、24年間議会の末席をけがしてきましたが、地方政治は予算でありどう使うかに町の命運がかかっているように思います。経費をどう抑え、投資的経費を生み出し、国・県が発信している政策をキャッチしなければいけません。今の時代は、まず安心・安全の町づくりを注ぐべきだと思います。同時に、町民が豊かになり文化的生活を送ることが出来るか、そのために何を行政としてやるべきか、限ら

問 CATVを導入すべきでは
答 他の方法を検討したい



田中 幹啓

れた予算では優先順位もある事でしょう。福田町長は前に向かってCATVを考えておられました。が、圃場整備や下水道整備などを行い予算がなくなると、具体的な動きには残念ながら至りませんでした。平成24年度の決算を見ると実質公債費比率が17%、ピーク時には70億円あった起債残高は30億円と改善され投資的経費を考えながら展開出来るのではないのでしょうか。県下の町村でも高度情報化に対応しています。近年、コンピュータ技術とデジタル技術の目覚ましい発展により、音声・文字・静止画・動画のメディア情報を流しています。当町でも、入学式・運動会・学芸会・雪降るコンサ

ート・人権コンサート・明徳学園の様子など町内の生きたニュースを流して、町民意識に新しい風を送ることも大切と考えます。元氣な江府町・元氣に動く江府町を町民に知らせていく作業が必要だと考えています。他の町村を研究し、スタートを切って欲しいと思いましたが町長の決断を求めます。

町長答弁

本町の情報通信整備については、平成22年度江

府町地域情報通信基盤整備事業により、総事業費5億9千万円をかけ町内全域に光ケーブルを張り巡らし最新鋭の超高速通信によるインターネット、IP告知端末防災行政放送・町内無料電話サービスなどを提供できる情報通信基盤施設を整備したところ。この情報通信基盤を整備するにあたり、平成19年から平成20年度にかけて情報プロジェクトチームによる検討会、平成21年6月からは、商工会な



保育園運動会

ど町内各種団体、保小中保護者代表などで作る江府町地域情報化検討委員会を結成し、様々な角度から検討しました。また議会の皆様にも平成21年5、11、12月の全員協議会の中で協議し理解を頂いた経緯もあります。

こうした中で、竹茂議員の質問でも答弁したように、結果としてCATVの導入は、基地局の整備費用、各戸加入初期費用など住民に多額の費用が発生することから、CATVの導入整備は計画しないという結論となつたところです。

ちなみに、平成15年度日南町がCATVを整備した総事業費は13億円であり、当時の江府町の厳しい財政状況、住民の多額の負担を考えると適切な判断だったと思っております。配置された光ファイバーをうまく利用して町民との接点を求めて、情報を流していきたいと思っております。

議長行政報告

～真の分権型社会の実現を目指して～

2013. 11. 13 / 東京・NHKホール



第57回町村議会議長全国大会が衆参両院議員をはじめ、特別来賓として安倍晋三内閣総理大臣、石破茂自由民主党幹事長などを迎え、開催された。

1. 国は大震災からの復興と福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束を図ること。そして、大規模災害対策の確立を図る。
2. 道州制導入断固反対。
3. 経済雇用対策の実現を図る。
4. TPP交渉は我が国の実情に配慮した交渉をする。
5. 一般財源総額の確保、特に地方交付税総額の確保及び制度の堅持を強く求める。

以上、採択し各地域の活性化を目指すことを確認した。

第44回

全国過疎地域自立促進連盟定期大会

平成25年11月15日 メルパルク

島根県知事 溝口善兵衛氏が会長を務める全国過疎地域自立促進連盟定期大会が東京メルパルクで開催され、衆参両院議員を来賓に迎え、来年度の過疎対策関係政府予算、施策、任期満了に伴う役員再任が全員一致で承認された。

平成25年度第5回鳥取県西部広域行政管理組合議会

平成25年10月29日

◎平成27年から31年まで西部広域消防職員の定数を定める。
平成27年314人 平成28年312人 平成29年314人
平成30年316人 平成31年300人

◎補正予算3,348千円（衛生費：不燃物処理費）江府町負担12千円

◎平成24年度一般会計の決算認定を監査委員の意見書を付して決算特別委員会で審議する事に決した。

平成25年12月26日（決算審査特別委員会）

◎市町村負担金内訳・国県補助事業状況・入札随契状況・財産・基金・物品の状況・地方債の状況について慎重審議し平成24年度決算を承認した。

陳情に対する審査

◇趣旨採択とする

○消費税の複数税率導入と新聞への軽減税率適用に関する陳情

○原子炉の再稼働に反対し、原子力に頼らないエネルギー政策への転換を求める陳情書

調査報告

(平成25年10月21日～23日)

少子化・定住化対策の 取り組みについて

東京都奥多摩町

若者定住の取り組み

「概要」

奥多摩町は東京都の西の外れに位置し、人口5,741人・面積225km²で、都内まで車で3時間である。

奥多摩町の人口は、この10年で20%減少し、年少人口(0～14歳)では40%も減少した。町長は少子化への危機感を強め「人口を増やすだけなら定年後の人を迎える方法もあるが、若い人に投資したい」として平成25年



奥多摩町営住宅

3月「若者が住みたい町を目指して」をスローガンに具体的な数値目標を定めた「少子化対策・定住化対策総合計画(緊急3か年計画)」を策定した。その概要は

目標：「子育て世代の家庭40世帯の定住により年少人口を400人とする」

・整備目標1

「出会い、結婚・出産から教育までの子育て・子育て環境の整備」

- ① 婚活総合相談窓口設置
- ② 出会いの場創造事業
- ③ 就労支援(町内の就労情報の提供)
- ④ 子供・子育て支援事業の拡充
- ⑤ 保育園のPR
- ⑥ 手厚い教育の推進
- ⑦ 教育関係の支援事業

・整備目標2

「若者定住化促進の総合的環境の整備」

- ① 分譲地の整備
- ② 賃貸借住宅の整備
- ③ 建築・リフォーム補助
- ④ 空家の活用
- ⑤ 定住化を促進する生活道の整備

・整備目標3

「少子化及び若者定住化対策への情報環境の整備」

- ① 子育て支援・定住応援総合窓口の設置
- ② 子育て支援・定住応援情報誌の作成・配布
- ③ ホームページ新設子育て支援・定住応援情報
- ④ 奥多摩で暮らしたい人登録バンク設置

以上の中で特徴的な事業として

- 1. 保育料助成事業
保育料を2人目以降全額助成(約870万円)
- 2. 高校生通学支援事業
高校生の通学費を助成(約360万円)
- 3. 学校給食費助成事業
小・中学校給食費の半額を助成(約570万円)
- 4. 入園・入学・進学支援事業
保育園入園・小中学校入学・高校進学時に費用の一部支援

若者定住促進とブランド化の 取り組みについて

千葉県睦沢町

若者定住の取り組み

「概要」

睦沢町は房総半島に位置し、都心から70km圏内に位置し人口は7,391人、面積は35km²である。外房線上総一ノ宮駅が近隣にあり、千葉、東京方面への通勤者を対象としたニュータウン開発が一

人、面積は35km²である。外房線上総一ノ宮駅が近隣にあり、千葉、東京方面への通勤者を対象としたニュータウン開発が一



睦沢町長とともに

- 5. 町営住宅の家賃補助
家賃補助2万円
- 6. 空家バンクの活用
250件ある空家の中心28件登録し、11件が売買取約し5件が賃貸契約となっている。購入希望者が63名登録しているが、空家の提供待ちとなっている。

地方行政

部地域で行われている。高齢化率は31%で出生数は30人程度であり、少子高齢化が課題となっている。

昨年就任した町長は、平成25年度から重点的に取り組む施策に「農業」・「子育て」・「健康」・「協働と防災」を掲げ次世代を担う子供たちがたくましく育つよう、環境整備や若者定住促進に取り組んでいる。

特徴的な若者定住促進事業として

1. 住宅取得奨励金制度

①新築住宅の助成金
50万円（町内業者利用の場合+50万円・町外から転入の場合+30万円・中学生までの子供1人につき+10万円）

*現在までに16世帯の新築があり、その内町外から7世帯が転入である。

②中古住宅の助成金

25万円（町外から転入の場合+30万円・中学生までの子供1人につき+10万円）

*現在までに3世帯の利



睦沢町若者定住型賃貸住宅予定地

用である。

2. 土地取得補助金制度

・助成額
購入価格の半額

3. 住宅家賃補助金制度

・助成額
実質家賃の40%（上限2万円）で最長3年間

4. 若者定住型賃貸住宅

・家賃5万円の新築住宅を、家賃の40%（上限2万円）の補助を受けながら賃借し5年後をめどに

購入するもの。大体の目安として60坪の敷地に25坪の建坪とすれば、5年後に1200万円程度で

購入できる。（当初10棟の募集をしたが、申し込みが30件もあり急遽8棟追加した。申し込みの半数が町外である。この事業費は、3億5千万円であり家賃、売却収入等を除く実質経費は22年間で

8千万円である。住民増

加による税収や経済効果を考えると十分採算コストに見合うとみている。

5. 空き家バンク制度

・空き家所有者と利用者の仲介を役場が行う。

・空き家バンクに登録奨励金 10万円

・空き家利用事業補助金
住宅改修費用の3分の1（上限50万円）
*申込者は40件で、現在までに売買が成立したものが10件、賃貸契約となったものが12件である。

ブランド化の取組み

農産物の加工・販売の一体化を進め、農業の6次産業化を目指している。

この地域では、畜産農家も多いことから、2町で「かずさ有機センター」を設立した。もみ殻と牛糞をバイオ技術で発酵させ良質な堆肥を生産し、それを使った農産物に付加価値をつけて販売している。

うめ丸君のマークが入

った「むつざわ米」は、ちばエコ米として認証を受け（農業や化学肥料の使用は半分以下）かずさ有機センターで作った有機肥料を使い277ha（208人）の農家が取り組んでいる。主な販売ルートは、道の駅「つごいの郷むつざわ」で1俵2万円前後で販売している。

このほか、エコファーマーの認定を受けた農家が50名あり、毎年、品評会に出している。日本橋三越の米屋でも取り扱ってくれるようになり1俵2万4千円で売れている。今後、技術開発と販路開拓に取り組むとの事であった。



うめ丸くん

地域活性化の施策について

一般財団法人 地域活性化センター

【概要】

地域活性化センターは、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与することを目的として、昭和60年10月にすべての地方公共団体、多くの民間企業等の参加を得て設立されました。

ポータル拠点づくり推進事業」の実施、さらには日本各地のユニークなイベントを表彰する「ふるさとイベント大賞」の実施など、各般の事業を積極的に展開している。

(1) 助成事業

① 移住・交流による地域活性化支援事業

- ・ 助成：200万円上限 (24年度実績：51件)
- ② イベント助成事業

② イベント助成事業

- ・ 助成：100万円上限 (24年度実績：45件)
- (2) 支援事業

(2) 支援事業

① 地域産品・観光おこし促進支援事業 (日本橋イベントスペースの提供)

- ・ イベントのスペースや機材の無償提供

(24年度の実績：43件、80日間)

② ふるさと情報コーナー運営事業

- ・ 観光パンフレットの展示・無料提供

② ふるさと情報コーナー

運営事業

- ・ 観光パンフレットの展示・無料提供



地域活性化センター

(24年度実績：30万部提供)

③ 全国地域リーダー養成塾

一流の行使による少数精鋭の実践を重視した年7回の研修、先駆的地域の現地調査など。卒業後の情報提供や研修会などによる修了生の支援。年

40人募集し、交通費以外は無料。

(24年度までの修了生：813人)

③ ひとづくり研修・交流事業

(4) コンサルタント事業

(5) 地域活性化事例・情報提供事業

⑥ 実務研修生の受け入れ

【考察】

奥多摩町・睦沢町とも

若者の人口減少に危機感を持ち、町政の取り組みを色んな施策を行っている。両町に共通する特徴的なことは、この施策に対し、住宅、仕事、子育てなど

いろいろな部署に関する事項を総合的に計画立案する窓口を一本化し、担当課に対し具体的成果を期限を決めて指示している。

またもう一点は、国の補助制度(具体的には国交省の補助)を上手く情報をキャッチし利用していることである。特に、睦沢町において行われている、「若者定住型賃貸住宅」は江府町でも検討すべきである。

また、空家利用の状況は売買・賃貸合わせて奥多摩町16件、睦沢町22件の実績があり、決して小さいものでなく、町が行うコストのかからない住宅提供として、江府町で

もすぐにはやるべき重要な事業と考える。

次に、少子化に対しては保育料や、家賃、高校までの通学補助など手厚い補助を行っている。保育料の2人目からの無料化は、江府町でも検討する必要がある。

今後、江府町の少子化若者定住に関し総合的に見つめなおし、早急に出る施策からすぐにやるべきと考える。

あなたも議会を 傍聴してみませんか

詳しくは議会事務局へ

電話番号75-3307

所管事務調査

総務経済常任委員会

調査日 平成25年11月20日

財政改革の状況と現在行っている主な事業の状況

一般会計性質別歳出のうち、前年に比して人件費は微増、維持補修費が



助沢地内町道大河内線災害

県道の維持費の負担等で増加、それ以外は概ね減額となり公債費は1億円以上の減額になった。それにより積立金は2400万円余増額となり、財政健全化がさらに進むこ

ととなった。引き続き努力されたい。

7月15日の豪雨災害については、公共分農地32か所1億1350万円に対し査定の終了したものが約3428万円であった。町単独分は224件が工事完了した。

災害復旧のより一層の迅速化を望む。

なお、災害箇所の視察を久連、助沢、下蚊屋の3か所行った。

中学校新築工事及び町民プール移転工事の進捗状況

中学校については11月現在37%（工期、平成26年3月28日）・町民プールは11月現在26%の進捗（工期、平成26年2月28日）と順調に工事は進んでいる。引き続き安全な工事に留意されるよう望む。

株サンエス

「奥大山のおいしい水」3ガロンボトル、バッグインボックス10L、20L、ペットボトル12Lを生産、売上高は前年比（平成24年11月～平成25年10月）115%と順調に売り上げを伸ばし、更なる生産

増、売上増により地元採用による増員を要請した。平成25年10月には、とり食の安全認定制度の認定を取得するとともに当社および江府町地域振興(株)にも自社開発洗浄充填機を導入する等、生産効率のアップ、品質管理に努力されている。

株サントリー

平成19年操業開始以来、消費者の安心な水需要の伸びとともに順調に業績を伸ばしている。

ペットボトルのロゴマークである奥大山の文字も大きく「奥大山」のブランド力の向上に寄与するものと期待でき、さらに「コマーシャルを通して」

「奥大山」ブランドを全国に発信して欲しいものである。新しい井戸の試掘も終わり、本格稼働も近いと思われる。

従業員数は65名で増減はなし。江府町からの正社員も12名と変わらないが、日通は10名と減少している。今後とも、シェアの拡大、業績アップとともに地元からの雇用の増大を期待したい。



中学校建築現場





グリーンステージ

㈱グリーンステージ

平成18年操業開始以来 食用水に最適な、安心安全な「奥大山の水」の生産、販売を行っている。最近、需要の高まっているコンビニ向けのカップ水産産機ラインを構築し

販路拡大を図っているが、大手メーカーとの価格競争を強いられ、コストダウンや品質面や、付加価値商品の販売に努力している。そのため、人員は10名体制を維持している。今後のさらなる業績アップを期待したい。

所管事務調査

教育民生常任委員会

調査日 平成25年11月21日

「調査内容」

江府小学校

◎児童数の予測

平成25年度全児童は130名。平成26年度は112名予測であるが27年度より全校児童数は減少し100名を切り、平成31年度は全校児童数80名と予測されている。

「考察」

PTAからの要望でもありますが、プール施設設備が設置から40年が経過し、老朽化している。修繕、改修で毎年対応されているが、抜本的解決を図りたい。学習支援員の引き続き配置を考慮されたい。

子供の国保育園

◎子供数の予測

平成26年度は大きく変

化はないが、0歳児、1歳児の増加が予想される。(平成25年11月現在園児数55名)

◎園からの要望

個別対応の必要な園児も増え、3歳未満児の途中入所や里帰り出産等の入所希望が多くなっている状況にも対応できる保育園として、人的保障

を整え保育を進めたい。現在、厨房施設の設備を願うものである。

「考察」

施設の全面的改修・建て替えの状況にあると思われるので、早急に検討されるべきである。

江府中学校

◎生徒数の予測

平成25年度生徒数は64名で、5年ほどは70名程で推移するが、平成31年度以降は急激に減少の一途をたどる見込みである。

「考察」

①小規模校であるが、スポーツ、音楽などで成果を上げている。校長をはじめ積極的な指導の成果とみる。
②充実した教育環境が整備された新しい校舎で来年度からさらなる発展を祈る。



保育園



らんちゅう

介護老人保健施設 あやめ

◎今後の経営の見通し

平成26年3月末で日野病院が指定管理者としての期限が到来し、新たな

指定管理者の動向が大変注目されるところです。

「考察」

第1の問題として指定管理者の扱いが大きな議題として挙げられます。

日野病院組合議会で十分な議論を尽くし、地域の活性化の拠点として存続の意義を発揮できるように関係者の御尽力をお願いいたします。
(その後日野病院が2年間の指定管理者に決定した。)

いこいの広場 らんちゅう

平成25年10月1日より開業したが、現時点ではまだ利用者が少ない状況である。

「考察」

介護保険認定者だけではなく、高齢者の皆様にも社会参加として利用いただくコミュニティの場が初めて誕生した。地域の方に愛され、すばらしい広場になることを期待します。



チロルの里特別 養護老人ホーム

◎入所者の状況、待機者の状況

平成25年9月現在、入所50名、待機者70名、ショートステイ11名、グループホーム9名、待機者6名。

「考察」

本町にとっても大切な社会福祉法人である。大いなる注目を浴びて再スタートしたチロルの里は体制の変化とともに、職員・利用者の待遇・処遇の改善が進んでいる。地域の特別養護老人ホームとして信頼を回復し、存在感を示す時であり、今後の運営に期待する。

江尾診療所

医科・歯科ともに患者数は順調に推移している。

「考察」

将来を展望した時、看護師、医師の確保が大きな課題になることが予想

される。今から将来を見据えて対策を考えておく必要がある。医科医師の増員に関しては、武地

医師との協議の中で早急に結論を出されることを要望します。



江尾診療所

ひとこと



武庫 加持谷典範

「地域福祉」の充実に向けて

昨年12月、民生・児童委員の全国一斉改選により、江府町においても18名の委員が委嘱され活動がスタートしました。

昨今、複雑多様化する地域の福祉課題について住民の皆様にも身近な地域福祉の担い手として一人ひとりが安心して暮らせる地域づくりを進めていきたいと考えています。

各委員は、個々の担当地域を中心に活動しますが、全町的な視野に立つて総合的・組織的な活動が可能な仕組みづくりを

進めていきたいと考えています。

さて、人口3313人という小さな町。江府町もご承知のとおり、過疎化・少子高齢化が進む中で多くの福祉課題への早急な対応が求められています。

江府町の高齢期の現状について考えてみますと、60歳以上の人口は1636人で、全人口の約46%を占めています。

また、独居、80歳以上の夫婦のみの世帯等が徐々に増加していく傾向も伺えます。

さらに、高齢者の活動組織として老人クラブがありますが、町連合会の30年記念誌によれば、かつて町内には27の単位クラブが存在していました。現在では19クラブに減じています。この現実、高齢者の孤立化が進行していることを示しています。

これらの現状をふまえ、高齢者の安心・安全なまちづくりを最重要課題と位置付けて、取り組みたいと考えています。助け上手助けられ上手のまちづくり



らんちゅう管理者 三代 幸子

「らんちゅう」の新しい出発

高齢者の方と時を共にしたいという熱いものを持つ5人の仲間が集まってデイサービス「いこの広場らんちゅう」を立ち上げたのは3カ月前。前身である喫茶店の閉店時「続けて欲しい」と皆様からのお言葉を頂きました。

折しも、高齢者の方と関わる事が多い仕事に就いていた私は「年をとることは」と問い続けていた時でした。年を重ねることは心の財産が増えること、自分の年・身体の困難状況に合った自分なりの役割遂行が出来るのに。その機会を奪われていたのではないかと。高齢者が生きていくことを実感し、毎日の生活が楽しく過ごせる地域社会こそ「年をとることは」：自分の人生・生き様に胸を張れること」になるのでは。

そこで、「いこの広場らんちゅう」を高齢者中心のコミュニティの場所、高齢者と一緒に過ごせる場所、心身に困難がある方には適切な応援をする事によって自分らしく人生を送ることが出来る場所にしようと考えました。「喫茶店の雰囲気をお客様に残せるか」若男女が自由に立ち寄れるようにするには「が課題となりました。今までは通り誰でも来ていただけの喫茶店の許可を頂きませんでした。コーヒーを飲みま

は、知り合いのお客様にデイサービスの高齢者の方と昔話をひとしきりされてお帰りになります。個室では友達同士の食事や会議などにも利用されています。

デイサービスの利用者はまだまだ少なく日によっては1人の利用者になり、5人のスタッフという日には登録しているようなボランティアの方に協力を依頼し一緒に時を過ごしていただくをしています。先日は干し大根作りをしました。菓子の編み方を教わりました。「利用者の意思を尊重し、自分らしく生き生きとした時を送ることが出来るようオーダーメイドの支援」を合言葉にこれからの地域に根差したいと考えています。



▼新しい年が始まりました。昨年、伊勢神宮が20年に一度、出雲大社が60年に一度の遷宮が行われて、めでたい年廻りでした。そして江府町も合併60周年を祝いました。先輩達がいろいろ町の発展に尽してこられました。さらに今年10年、20年先を見すえて町をどう築いてゆくか大切な年になります。

内外多事多難あつても町民協調の輪の中、健康で笑顔が溢れる町で暮らしたいものです。共に元気で頑張りましょう。

皆様の一層のご発展とご清栄を心より祈念申し上げます。 田中幹啓

- 議会広報調査特別委員会
- 委員長 上原 二郎
 - 副委員長 越峠恵美子
 - 委員 川端 雄勇
 - 委員 田中 幹啓
 - 委員 川上 富夫